

平成27年7月22日

各 位

会 社 名 : 日本エンタープライズ株式会社
代表者の役職名 : 代表取締役社長 植田勝典
(コード番号 4829 東証第一部)
問合せ先責任者 : 常務取締役 田中 勝
T E L : 0 3 - 5 7 7 4 - 5 7 3 0

株式会社プロモートの第三者割当増資引受（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成27年7月22日開催の取締役会において、株式会社プロモートが第三者割当により発行する株式を引き受け、子会社化することを決議しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、(1) 移動体通信事業者、Google、Apple 等が運営するプラットフォーム上でヘルスケア・交通情報・ゲーム・音楽・コミュニケーション・電子書籍等のコンテンツを提供する“コンテンツサービス事業”と、(2) 「企業へ向けたアプリ・WEB サイト・システムの受託開発」、「企業のモバイル活用や業務効率化を支援するアプリケーション・システムの開発・販売」ならびに「広告サービス」を行う“ソリューション事業”を展開しています。

一方、株式会社プロモートは、(1) 企業へ向けてスマートフォンやタブレット端末等を販売する事業者が、企業毎に要求の異なる初期設定やアプリケーションを効率的に端末にプリインストールして出荷できる自動キittingツールの開発・販売・保守、(2) アプリ・WEB サイト開発会社が、多機種の端末や多バージョンの OS が混在する開発環境下で、効率的にコンテンツの動作検証を行える「自動テストツール」の開発・販売・保守、(3) アプリ開発者やプロジェクトマネージャを企業へ派遣するエンジニアリングサービス事業等を展開しています。

昨今、景気回復基調を背景として企業による IT 投資への意欲が高まる中、当社グループが展開する「ソリューション事業」においては、企業向け受託開発案件数が増加し、その規模も拡大しています。また、企業のスマートフォンやタブレット端末導入は加速傾向にあり、日本国内の「法人スマートフォン加入数は、平成25年度の650万契約から平成29年度予測では1,640万契約へ（シード・プランニング調べ）」と伸長が見込まれる中、当社グループは、当社が開発した企業向けメッセージングアプリ『BizTalk』やIP電話サービス『Apl0sOne ソフトフォン』等スマートフォンを活用した業務効率化ソリューションへの需要が一層に拡大するものと考えています。

このような環境下において、株式会社プロモートを子会社化することにより、拡大する受託開発案件への対応力強化、また端末出荷時に企業が必要とするアプリケーションをプリインストールする同社のしくみを活用した『BizTalk』や『Apl0sOne ソフトフォン』等業務効率化ソリューションの販売促進、更にはMVNO市場における独自のアプリ販売プラットフォーム提供等が可能となります。

以上から、両社の経営資源を相互に活用することで、当社グループの事業領域を拡大させ、企業価値向上を図ることができると判断し、株式会社プロモートの株式を取得し、子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社（株式会社プロモート）の概要

(1) 名 称	株式会社プロモート			
(2) 所 在 地	東京都渋谷区桜ヶ丘 29-31			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森元 正彦			
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン・タブレット端末向け自動テストツール（コンテンツ動作検証用）、自動キッティングツールの提供 ・テスト業務支援 ・Android、iOS アプリ、PC サイト受託開発 ・システムエンジニアリングサービス 			
(5) 資 本 金	10 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 20 年 1 月 28 日			
(7) 大株主及び持株比率	森元 正彦	495 株 (49.5%)		
	その他	505 株 (50.5%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況				
	決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
純 資 産		1.2 百万円	5.2 百万円	14.3 百万円
総 資 産		8.3 百万円	10.6 百万円	32.4 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		12,639.44 円	10,580.57 円	14,348.51 円
売 上 高		23.3 百万円	48.3 百万円	94.8 百万円
営 業 利 益		0.8 百万円	0.1 百万円	▲0.3 百万円
経 常 利 益		0.8 百万円	0.1 百万円	5.2 百万円
当 期 純 利 益		0.4 百万円	0.02 百万円	4.0 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		6,297.66 円	85.80 円	4,702.46 円
1 株 当 たり 配 当 金		-	-	-

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	3,000 株 (議決権の数：3,000 個)
(3) 取得価額	30 百万円
(4) 異動後の所有株式数	3,000 株 (議決権の数：3,000 個) (所有割合：75.0%)

4. 日 程

平成 27 年 7 月 22 日 取締役会決議
平成 27 年 7 月 31 日 第三者割当増資の払込期日（予定）

5. 今後の見通し

本件による当社グループの平成28年5月期の連結業績に与える影響は現時点では軽微ではありますが、将来に亘って企業価値の向上を実現する事業であると考えております。なお、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに情報開示を行います。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（平成 27 年 7 月 10 日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績実績予想 (平成 28 年 5 月期)	6,100 百万円	450 百万円	470 百万円	190 百万円
前期連結実績 (平成 27 年 5 月期)	5,116 百万円	189 百万円	204 百万円	177 百万円

【本件に関するお問い合わせ先】

日本エンタープライズ株式会社 管理本部 広報・IR グループ 【担当：松本、渡辺】

TEL：03-5774-5730 FAX：03-5774-5735 MAIL：ir@nihon-e.co.jp

株式会社プロモート 【担当：瀧本、大胡（おおご）】

TEL：03-6809-0851 FAX：03-6809-0852 MAIL：info@pmt-inc.jp